



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月28日

上場会社名 株式会社 北國フィナンシャルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7381 URL <https://www.hfhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杖村 修司
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 菊澤 智彦 TEL 076-263-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	62,972	—	14,919	—	8,438	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 8,261百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	303.98	—
2021年3月期第3四半期	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、前年同四半期の計数及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,568,251	290,455	5.0
2021年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 282,540百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、前年度の計数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	—	7,000	—	256.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	27,908,582株	2021年3月期	ー株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	645,617株	2021年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	27,757,686株	2021年3月期3Q	ー株

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、前年同四半期及び前年度の計数は記載しておりません。

(注) 普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、株式会社北國銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2021年10月1日から2021年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(追加情報)	P. 6
(企業結合等関係)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7
3. 2022年3月期第3四半期 決算説明資料	P. 8
(1) 2022年3月期第3四半期損益の概況	P. 8
(2) 預金・貸出金等の残高(北國銀行単体、末残)	P. 10
(3) 時価のある有価証券の評価差額(北國銀行単体)	P. 10
(4) 金融再生法開示債権(北國銀行単体)	P. 11
(5) 自己資本比率(国際統一基準)	P. 12
(6) 重点取組業務収益の状況	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社は、2021年10月1日に株式会社北國銀行の単独株式移転により設立されました。

連結経営成績につきましては、経常収益は629億72百万円、経常費用は480億52百万円となりました。この結果、経常利益は149億19百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は84億38百万円となりました。

なお当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社北國銀行の中間期の連結経営成績を引き継いで作成しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産5兆5,682億円、純資産2,904億円となりました。主要勘定では、預金（譲渡性含む）については4兆1,741億円、貸出金は2兆5,869億円、有価証券は1兆3,533億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想については、2021年10月29日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
資産の部	
現金預け金	1,328,365
コールローン及び買入手形	191,000
買入金銭債権	3,504
商品有価証券	0
金銭の信託	13,588
有価証券	1,353,373
貸出金	2,586,926
外国為替	12,219
リース債権及びリース投資資産	35,191
その他資産	42,813
有形固定資産	30,949
無形固定資産	12,292
繰延税金資産	221
支払承諾見返	18,195
貸倒引当金	△60,390
資産の部合計	5,568,251
負債の部	
預金	4,168,333
譲渡性預金	5,800
コールマネー及び売渡手形	529,999
債券貸借取引受入担保金	328,036
借入金	155,442
外国為替	0
社債	20,000
信託勘定借	155
その他負債	22,579
退職給付に係る負債	12,202
役員退職慰労引当金	29
役員株式給付引当金	473
睡眠預金払戻損失引当金	174
利息返還損失引当金	28
繰延税金負債	14,902
再評価に係る繰延税金負債	1,441
支払承諾	18,195
負債の部合計	5,277,795
純資産の部	
資本金	10,000
資本剰余金	29,727
利益剰余金	181,368
自己株式	△1,713
株主資本合計	219,382
その他有価証券評価差額金	62,846
土地再評価差額金	2,335
退職給付に係る調整累計額	△2,024
その他の包括利益累計額合計	63,158
非支配株主持分	7,915
純資産の部合計	290,455
負債及び純資産の部合計	5,568,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	62,972
資金運用収益	27,140
(うち貸出金利息)	18,149
(うち有価証券利息配当金)	8,449
信託報酬	0
役務取引等収益	7,339
その他業務収益	13,857
その他経常収益	14,633
経常費用	48,052
資金調達費用	335
(うち預金利息)	85
役務取引等費用	2,726
その他業務費用	9,080
営業経費	23,399
その他経常費用	12,510
経常利益	14,919
特別利益	5
固定資産処分益	5
特別損失	456
固定資産処分損	5
減損損失	450
税金等調整前四半期純利益	14,469
法人税、住民税及び事業税	5,681
法人税等調整額	169
法人税等合計	5,851
四半期純利益	8,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	179
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,438

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	8,618
その他の包括利益	△356
その他有価証券評価差額金	△779
繰延ヘッジ損益	3
退職給付に係る調整額	419
四半期包括利益	8,261
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	8,147
非支配株主に係る四半期包括利益	114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、当該会計基準等の適用が当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴う影響)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の収束時期を2021年度中、本格的な経済活動回復は2022年度中と想定し、当社の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。当該仮定のもと、現時点で入手可能な情報により債務者区分を判定し貸倒引当金の見積りを行っております。

当該仮定は不確実であり、将来において新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の状況や経済への影響が上記仮定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社 株式会社北國銀行 (銀行業)

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 株式会社北國フィナンシャルホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は北國銀行の企業理念、経営指針、倫理憲章、20の心得等の方針を引継ぎ、これまで以上にグループ一体となって、お客さま起点で企業理念とブランド理念に基づいたビジネスを展開し、地域の皆さまとの協創、協働もより強化しながら様々な課題解決に関わることで、すなわち「次世代版 地域総合会社」の深化を目的に設立されました。

なお、当社は、当社の完全子会社である株式会社北國銀行の保有する、北国総合リース株式会社、株式会社北国クレジットサービス、北国保証サービス株式会社、北国マネジメント株式会社、北国債権回収株式会社、株式会社デジタルバリュー、株式会社FDアドバイザー、株式会社CCイノベーション、株式会社QRインベストメントの全株式を、株式会社北國銀行から現物配当を受ける方法を用いて2021年10月1日付で取得し、当該9社を当社の直接出資会社としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 2022年3月期第3四半期 決算説明資料

(1) 2022年3月期第3四半期損益の概況

【北國フィナンシャルホールディングス連結】

○ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、北國銀行単体の株式等損益が減少し前年同期比8億72百万円減少の84億38百万円となりました。

【北國銀行単体】

- コア業務純益は、債券関係損益の増加により前年同期比6億57百万円増加し、96億24百万円となりました。資金利益は、主に有価証券利息配当金の増加により前年同期を上回りました。
- 経常利益は、株式等損益が主に減少し前年同期比1億92百万円減少の140億89百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比6億8百万円減少の80億85百万円となりました。

【北國フィナンシャルホールディングス連結】

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	2021年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B) (北國銀行連結)	前年同期比 (A) - (B)	2022年3月期 通期 業績予想値 (12ヵ月間)
連結業務粗利益	36,196	32,993	3,203	
資金利益	26,805	26,368	437	
信託報酬	0	0	0	
役務取引等利益	4,613	4,848	△235	
その他業務利益	4,777	1,776	3,001	
営業経費 (△)	23,399	23,252	147	
貸倒償却引当等費用 (△)	8,178	8,003	175	
個別貸倒引当金繰入額 (△)	6,198	6,115	83	
一般貸倒引当金繰入額 (△)	1,819	1,711	108	
貸出金償却 (△)	5	13	△8	
債権売却損他 (△)	154	163	△9	
株式等関係損益	9,405	12,264	△2,859	
その他	895	1,515	△620	
経常利益	14,919	15,516	△597	13,000
特別損益	△450	△664	214	
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	14,469	14,852	△383	
法人税、住民税及び事業税 (△)	5,681	5,717	△36	
法人税等調整額 (△)	169	△408	577	
非支配株主に帰属する四半期 (当期) 純利益	179	232	△53	
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益	8,438	9,310	△872	7,000

(注) 1. 当社は2021年10月1日設立のため2021年3月期第3四半期の連結計数はありませんが、北國銀行を親会社とする旧組織の計数を参考として記載しております。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 2022年3月期通期業績予想値は、2021年10月29日に公表した予想値であります。

【北國銀行単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	2021年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	2022年3月期 通期 業績予想値 (12ヵ月間)
経常収益	55,028	54,748	280	
業務粗利益	34,716	31,711	3,005	
資金利益	26,739	26,305	434	
信託報酬	0	0	0	
役務取引等利益	3,920	4,195	△ 275	
その他業務利益	4,056	1,210	2,846	
うち債券関係損益	3,166	892	2,274	
経費 (△)	21,925	21,850	75	
人件費 (△)	10,257	10,465	△ 208	
物件費 (△)	10,018	9,678	340	
税金 (△)	1,650	1,706	△ 56	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12,790	9,860	2,930	
コア業務純益	9,624	8,967	657	
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	9,249	8,776	473	
一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	1,787	1,834	△ 47	
業務純益	11,003	8,026	2,977	
臨時損益	3,085	6,255	△ 3,170	
うち株式等損益	9,402	12,249	△ 2,847	
うち不良債権処理額 (△) ②	6,498	6,150	348	
うち償却債権取立益 ③	9	68	△ 59	
経常利益	14,089	14,281	△ 192	12,000
特別損益	△ 451	△ 664	213	
税引前四半期純利益	13,637	13,617	20	
法人税、住民税及び事業税 (△)	5,401	5,360	41	
法人税等調整額 (△)	151	△ 436	587	
四半期 (当期) 純利益	8,085	8,693	△ 608	6,500
実質不良債権処理額 ①+②-③	8,276	7,916	360	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2022年3月期通期業績予想値は、2021年10月29日に公表した予想値であります。

(2) 預金・貸出金等の残高 (北國銀行単体、未残)

○ 預金(譲渡性預金含む)は、個人預金、法人預金ともに増加し、前年同期比2,076億円増加の4兆1,894億円となりました。
○ 貸出金は、前年同期比236億円減少の2兆6,059億円となりました。

① 預金・貸出金の残高

(単位：億円)

(単位：億円)

	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
預金	41,817	39,236	41,063
譲渡性預金	77	582	107
預金、譲渡性預金合計	41,894	39,818	41,171
うち個人預金	27,874	26,640	27,185
貸出金	26,059	26,295	26,165
うち消費者ローン	10,140	10,006	10,072
うち住宅ローン	9,806	9,638	9,728

② 個人預り資産

(単位：億円)

(単位：億円)

	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
国債	252	271	245
投資信託	932	813	833
保険窓販	1,477	1,527	1,493

(3) 時価のある有価証券の評価差額 (北國銀行単体)

○ 時価のある有価証券の評価差額は、前年同期比97億円増加し、874億円の含み益となっております。

(単位：億円)

(単位：億円)

	2021年12月末				2020年12月末				2021年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	13,442	874	943	68	10,176	777	870	93	12,219	843	935	91
株式	1,528	848	858	10	1,538	769	815	46	1,544	826	865	38
債券	8,404	4	11	7	6,010	6	15	9	7,586	11	16	5
その他	3,509	21	73	51	2,626	1	39	37	3,088	5	53	47

(注) 1. 四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、信託受益権等を含めております。

(4) 金融再生法開示債権 (北國銀行単体)

○ 金融再生法ベースの開示債権 (部分直接償却前) は698億円と前年同期比93億円増加しました。
また、総与信に占める割合は前年同期比0.09%増加し、2.30%となりました。

① 部分直接償却前

(単位：億円)

(単位：億円)

	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	160	123	150
危険債権	510	456	478
要管理債権	27	25	27
合計	698	605	657
総与信に占める割合	2.30%	2.21%	2.24%

② 部分直接償却後

(単位：億円)

(単位：億円)

	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	149	111	139
危険債権	510	456	478
要管理債権	27	25	27
合計	687	593	645
総与信に占める割合	2.27%	2.17%	2.21%

(5) 自己資本比率 (国際統一基準)

○ 連結自己資本比率は、2021年9月末比0.03%低下し13.28%となりました。

【連結】

(単位：億円)

(単位：億円)

		2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
(1) 総自己資本比率	(4) / (7)	13.28%	12.64%	13.31%
(2) Tier 1比率	(5) / (7)	11.58%	11.47%	11.60%
(3) 普通株式等Tier 1比率	(6) / (7)	11.57%	11.46%	11.59%
(4) 総自己資本の額		3,101	2,880	3,052
(5) Tier 1資本の額		2,705	2,613	2,659
(6) 普通株式等Tier 1資本の額		2,702	2,610	2,656
(7) リスク・アセットの額		23,350	22,778	22,921
(8) 総所要自己資本額		1,868	1,822	1,833

(注) 当社は、2021年10月1日設立のため、2021年9月末の連結自己資本比率はありませんが、北國銀行を親会社とする旧組織の連結自己資本比率を参考として記載しております。

【北國銀行単体】

(単位：億円)

(単位：億円)

		2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
(1) 総自己資本比率	(4) / (7)	12.69%	12.36%	12.85%
(2) Tier 1比率	(5) / (7)	11.00%	11.20%	11.14%
(3) 普通株式等Tier 1比率	(6) / (7)	11.00%	11.20%	11.14%
(4) 総自己資本の額		2,935	2,795	2,921
(5) Tier 1資本の額		2,543	2,532	2,532
(6) 普通株式等Tier 1資本の額		2,543	2,532	2,532
(7) リスク・アセットの額		23,115	22,609	22,735
(8) 総所要自己資本額		1,849	1,808	1,818

(注) 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

(6) 重点取組業務収益の状況 (連結)

① カード業務

(単位: 百万円)

	2021年12月期		2020年12月期
		2020年12月期比	
カード業務利益	955	△141	1,096
カード業務収益※	1,556	△80	1,636
カード業務費用(△)	600	60	540

※カード業務収益は、当期首より収益認識に関する会計基準の適用により処理方法が変更となっております。

(単位 会員数: 千人、決済額: 百万円/月、契約数: 先)

	2021年12月末		2020年12月末	2021年9月末
		2020年12月末比	2021年9月末比	
VISAデビットカード会員数	271	42	11	229
VISAデビットカード決済額	5,608	1,057	1,586	4,022
加盟店契約数	7,308	△124	△180	7,432

② コンサルティング業務

(単位: 百万円)

	2021年12月期		2020年12月期
		2020年12月期比	
コンサルティング業務収益	533	146	387
法人コンサルティング	482	147	335
個人コンサルティング	50	△1	51

③ リース業務

(単位: 百万円)

	2021年12月期		2020年12月期
		2020年12月期比	
リース業務利益	940	△59	999

(単位: 百万円)

	2021年12月末		2020年12月末	2021年9月末
		2020年12月末比	2021年9月末比	
リース債権及びリース投資資産残高	35,191	△529	△87	35,720

